

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
北海道	足踏み状態となっている	<ul style="list-style-type: none"> ○生産は、低水準ながら下げ止まりの動きがみられる。金属製品、セメントなどは民間建設需要や復興需要から引き続き堅調なもの、海外経済の影響を受けて鉄鋼が生産調整を続けている。 ○設備投資は、製造業を中心に持ち直しの動き。製造業は、輸送機械など能力増強投資などもみられ前年を上回っている。非製造業では、物品賃貸業が引き続き高水準の投資を実施している。 ○雇用は、低水準ながら持ち直しの動きを続けている。有効求人倍率は、新規求人数が建設業、飲食サービス業等、多くの業種で前年水準を上回っている。 ○個人消費は、概ね横ばい傾向となっている。百貨店、スーパーの売上げは前年並みとなっている。家電販売は持ち直しの動きが鈍い。新車登録台数は、底堅く推移。 ○観光は、格安航空会社や新規国際定期便就航などの効果もあり、来道客数が震災前に回復するなど持ち直しの動きが続いている。 ○冬の節電は、自家発電の導入や稼働時間の変更による使用電力量の平準化などで節電に取り組んでいるものの、厳寒期における節電には限界があり、エネルギーの安定供給を望む声が多い。
東北	東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱い動きがみられる	<ul style="list-style-type: none"> ○生産は、低下傾向。輸送機械は、販売堅調な車種があることから減少が小幅にとどまっている。一般機械は、設備投資を後ろ倒しにする動きや、生産拠点を海外へ移転する動きが続いている。電子部品・デバイスは、欧州や中国を中心とした海外の需要減少や円高による海外メーカーとの競争が厳しい。 ○設備投資は、先行き不透明感から製造業の一部で下方修正とするところがある。製造業では、震災からの復旧が概ね終了し、維持・更新、合理化・省力化が中心であるが、化学、一般機械では生産能力拡大、情報通信機械で新製品生産への投資がなされている。非製造業でも、設備の維持・更新、合理化・省力化の動きが主流。 ○雇用は、震災の影響から被災沿岸地域では引き続き厳しい状況ではあるものの、求人倍率は高水準を維持。被災県沿岸地域は、引き続き土木工事等の建設業、警備業等のサービス業を中心とした求人が多いが、求人側と求職者側の条件調整がつかず、未だに厳しい状況にある。 ○個人消費は、復興需要が一巡したものの、全体として堅調に推移している。大型小売店販売額は、主力の衣料品、飲食料品が堅調に推移し2か月ぶりの増加（前年同月比1.1%増）。新車販売台数は、小型乗用車が3か月ぶりに前年を上回ったものの、全体では3か月連続で前年を下回った（前年同月比：2.5%減）。

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
関東	弱含んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ○生産は、国内の震災復興、防災関連等で素材産業に底堅い動きがあるものの、輸送機械産業を始め幅広い業種では、エコカー補助金の終了や、欧州・中国向け需要の弱さから生産活動に陰りが見られ、総じてみれば低下傾向にある。 ○設備投資は、市場の先行きが不透明なことなどから、製造業の一部に先送りの動きがみられる。 ○雇用は、非製造業では建設業や小売業を中心に改善傾向が続いているものの、製造業ではエコカー補助金の終了や輸出減少の影響等により受注が減少していることから厳しさが増しており、総じてみると持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ○個人消費は、スマートフォン、ハイブリッド車や軽乗用車、機能性を付加した製品、気温低下後の冬物商品など、一部に好調な動きがあるものの、消費者の低価格志向、節約志向により消費行動に強さが見られないことから、総じて横ばい傾向にある。
中部 (東海)	生産面に下げ止まりの兆しが見られるものの、弱含みとなっている	<ul style="list-style-type: none"> ○生産は、下げ止まりの兆しが見られる。主力の自動車関連は、北米向けや中国を除くアジア向けの需要が堅調に推移。国内向けでは新型車を投入するなど、足元では増産の計画となっている。なお、中小企業では、大企業の内製化や海外現地調達の加速化を受け、事業環境の厳しさが増している。 ○設備投資は、一部に減速感がみられるものの、緩やかに増加している。製造業では、自動車産業などでアジア地域への能力増強が多くみられ、国内は合理化や研究開発の拠点化が中心となっている。非製造業では、小売業で新規出店などの積極的な計画がみられる。 ○雇用は、厳しい状況が続くなか、改善の動きに足踏みがみられる。新規求人は医療・福祉やサービス業などが増加していることから前年を上回って推移している。しかし、製造業ではエコカー補助金終了に伴い期間従業員の契約が更新されないなど減少傾向となっている。 ○個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。大型小売店販売は、冬物衣料が堅調に推移している。乗用車販売は、軽自動車は好調を維持しているものの、エコカー補助金終了の影響から普通車に一服感が見られる。 ○中国情勢の影響は、景気減速と日本製品の不買運動が相まって、自動車産業を中心に一部で現地工場の大幅な稼働率低下や中国向け部品の生産減少を余儀なくされている。また、小売業などでも中国人観光客の減少が売上に影響を与えている。ただし、厳しさは和らいでいるとの声もあり。

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
中部 (北陸)	足踏み状態となっている	<p>○生産は、足踏み状態となっている。化学は医薬品が引き続き好調に推移しており、金属製品はアルミ建材で持ち直しの兆しがみられる一方、電子部品・デバイスはスマートフォン向けが好調も自動車向けで一服感がみられ、一般機械及び繊維は欧州をはじめとする海外経済の減速などから弱含みとなっている。</p> <p>○設備投資は、持ち直しの動きがみられる。国内では、経年設備の維持・更新にとどめる企業が多い中、新事業開始に伴う研究開発や生産ラインの新增設を行う企業がみられる。一方海外では、新興国需要や円高等に対応するため、工場新設や生産能力増強を行う企業が増えている。</p> <p>○雇用は、弱含みとなっている。製造業では、生産減に伴い、雇用調整を行っている企業が増加している。非製造業では、小売業等において引き続き雇用の確保が難しい状況にある。</p> <p>○個人消費は、弱含みとなっている。百貨店等商品小売業や家電販売が引き続き低調であることに加え、自動車販売もエコカー補助金終了に伴い減少に転じている。消費者志向としては、必要な時に必要な物しか購入しない傾向が継続していることに加え、値頃感や価格だけでなく価値に見合ったものを求める「こだわり消費」という面もみられる。</p>
近畿	弱含んでいる	<p>○生産は弱含んでいる。スマートフォン・タブレット関連や電力買取制度による太陽電池関連は好調に推移しているものの、エコカー補助金終了に伴う国内需要減少に加え、中国、欧州向けを中心とした輸出低迷等により、自動車関連や建設機械等が低調。</p> <p>○設備投資は持ち直しつつあるものの、一部に弱めの動きがみられ、製造業を中心に下方修正する動きがみられる。また、中国案件の見直しや「チャイナプラスワン」の検討を行う企業もある。なお、国内では効率化・省力化を図るための投資、海外では生産増強のための投資を行う等設備投資の棲み分けが続いている。</p> <p>○雇用は持ち直しの動きに足踏みがみられる。新規採用については、例年通りとする企業が多いが、残業の撤廃、雇用調整の実施等の動きが製造業の一部企業にみられる。また、例年より多くの企業が希望退職者を募っているとの声も聞かれた。一方、新規事業開発にかかる研究・開発等の技術要員の不足から中途採用者を積極的に採用する企業もみられる。</p> <p>○個人消費はおおむね横ばいとなっている。旅行やレジャー、百貨店では高額品が堅調に推移しているが、生活必需品については節約志向が根強く、「消費の二極化」が鮮明となっている。自動車販売はエコカー補助金終了の影響で前年を下回っているが、小型乗用車・軽乗用車は堅調な売れ行き。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
中国	弱含んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ○生産は、低下傾向。鉄鋼は、堅調だった自動車向けがエコカー補助金終了などを受け減少。化学は市況低迷の影響により減産が継続。自動車はエコカー補助金終了などの影響はあるが、新型車の販売好調もあり横ばい。 ○設備投資は、やや減速感。自動車関連産業で前向きな動きが続いているが、製造業全体では、受注の減少などから抑制をする動きが広がっている。一方、海外への投資を加速する動きがみられる。 ○雇用は、有効求人倍率が全国値より高い値で推移しているものの、正社員及び新卒者の雇用に慎重になっている企業が依然として多く、厳しい状況が続いている。 ○個人消費は、横ばい。11月頃に急激に気温が下がると重衣料を中心に冬物衣料品の売れ行きが好調。家電販売は、前年アナログ停波による需要の先食いの反動による売上げの減少が継続。また、自動車販売においても、エコカー補助金の反動による売上げの減少が継続している。 ○観光は、一部で海外からの観光客数が減少したが、地域に関連したテレビ放映や「国際まんが博」「神話博しまね」などイベント効果による下支えもみられる。
四国	足踏み状態となっている	<ul style="list-style-type: none"> ○生産は、アジア市況の減速感や車載用途の需要低下等から、化学、繊維、電子部品・デバイス、電気機械などがやや減少するなど、弱含みで推移している。一方、食料品、窯業・土石は堅調に推移しており、一般機械、プラスチック製品では一部に持ち直しの動きがみられる。 ○設備投資は、製造業では一部で積極的な投資がみられるものの、円高による先行き不透明感や市場の悪化等から設備の維持・更新に絞るとした企業が多く、抑制的で全体に弱い動き。非製造業では、ほぼ前年度と同様に弱い動きが継続している。 ○雇用は、人員を「適正」とする企業が大半を占めるものの、「やや過剰」とする企業が製造業で増加しており、緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。 ○個人消費は、百貨店・スーパーの売上高は、おおむね横ばいで推移している。家電販売は薄型テレビ等の動きは依然として厳しく、乗用車販売はエコカー補助金制度終了の影響により低調。旅行は回復傾向が持続している。 ○観光は、一部でイベント効果による観光客数の増加などがみられるものの、団体旅行客の減少などにより、引き続き弱い動きとなっている。

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント）
九州	足踏み状態となっている	<p>○生産は、弱含みで推移。輸送機械は、エコカー補助金の終了や中国における販売減により一部減産の動きがあるものの、北米向けが堅調であり高稼働が続く。電子部品・デバイスや一般機械は、スマートフォン関連や太陽電池関連が一部好調であるものの、弱い動きが続いている。鉄鋼や化学等においても需要の低迷、中国・韓国との競争により厳しい状況が継続。</p> <p>○設備投資計画は、抑制した前年の反動もあり前年より増加したという声が多い。製造業では補修・維持更新が中心ではあるが、輸送機械や電気機械では新製品導入や工場再編に係る生産設備増強の動きもみられる。</p> <p>○雇用は、製造業を中心に減速感がみられ、足踏み状態となっている。製造業では自動車減産の影響を受け、輸送機械関連の求人が減少。他方、年末年始商戦向けに食料品製造業の求人が増加しているが、期間従業員が多く雇用環境が改善されている訳ではない。</p> <p>○個人消費は、足踏み状態となっている。家電販売は、引き続き低調。旅行は、中国・韓国への旅行客の落ち込みがみられる。一方、百貨店の高額商品やマンション販売は引き続き堅調。</p>
沖縄	緩やかに改善している	<p>○生産は、全体としては、おおむね横ばい。11業種中、窯業・土石製品工業など5業種では減少したが、食料品工業など6業種は前回調査時点から上回っている。石油製品工業は、本土の電力会社における火力発電の増大に伴い高操業。</p> <p>○設備投資は、製造業では、維持・更新が中心でおおむね横ばいであるものの、サービス業では、大型店の新規出店等の動きが見られる。</p> <p>○雇用は、依然として厳しい状況であるものの、有効求人倍率、新規求人数共に改善傾向にある。</p> <p>○個人消費は、競合店の競争による客単価の減少があるものの、百貨店・スーパーは例年より早い気温の低下により客単価の高い冬物衣料品の売上げが好調。コンビニエンスストアは新店舗開店効果や気温低下による季節商品の好調等により堅調に推移。</p> <p>○観光は、国内観光客数は、10月中旬に那覇空港のLCC専用ターミナルの開設とともに新たにLCC1社が就航したことや10月下旬から北海道と沖縄の間に直行便が5年振りに再開したこと等による航空会社の提供座席数の増加などから、好調に推移した。外国観光客数は、中国・香港からの航空路線の運休・減便による観光客数の減少があるものの、他国からの空路の新規就航や増便もあって、堅調に推移している。また、これまでのところ、中国・香港からの観光客数減による管内産業への影響は限定的。</p>